

**記載例**

様式第8（第9条第1項、第60条の2関係）

電気通信事業届出書

年 月 日

**(提出年月日を記載願います)**

総務大臣 殿

登記簿又は住民票に記載された住所、社名、役職、代表者氏名を記載してください。

法人の方は13桁の法人番号を記載願います。【国税庁法人番号公表サイト】にて検索可能です。

当方からの問い合わせに対応いただける担当部署があれば記載願います。

〇〇〇-〇〇〇〇  
(ふりがな) みやぎけんせんたいしあおぼくほんちょう  
住 所 宮城県仙台市本町3-2-23  
(ふりがな) かぶしきかいしゃ〇〇〇  
氏 名 株式会社〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇  
法人番号 □□□□□□□□□□□□

担当部署名 総務部〇〇課

電気通信事業法第16条第1項（第165条第1項）の規定により、電気通信事業を営む（行う）ので、次のとおり届け出ます。

- 1 電話番号及び電子メールアドレス（担当部署がある場合は、当該担当部署に連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

**【電話・メールとも必ず記載願います】**

メー ル 〇〇〇@〇〇〇. 〇〇. 〇〇

- 2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等 **【外国法人の方のみ記載願います】**

国内における代表者又は国内における代理人の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
国内の住所	仙台市青葉区本町
電話番号及び電子メールアドレス（担当部署がある場合は、当該担当部署に連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）	電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 メー ル 〇〇〇@〇〇〇. 〇〇. 〇〇

- 3 業務区域

- (1) 提供区域

(例)「青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県」 「全国」 など

**※都道府県を単位として記載願います。全国を業務区域とする場合は「全国」と記載願います。**

- (2) 利用者（電気通信事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域

**【電気通信回線設備を自ら設置しない場合は記載不要です。】**

- (3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

**【電気通信回線設備を自ら設置しない場合は記載不要です。】**

電気通信事業者名	接続の場所

4 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

- (1) 端末系伝送路設備に関する事項

**【電気通信回線設備を自ら設置しない場合は記載不要です。】**

設置の区域	種類

- (2) 中継系伝送路設備に関する事項

**【電気通信回線設備を自ら設置しない場合は記載不要です。】**

設置の区間		種類
始点	終点	

- (3) 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）に関する事項

**【電気通信回線設備を自ら設置しない場合は記載不要です。】**

設置の区域	種類

5 事業開始予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

**（※電気通信事業届出書は、事業開始前の提出が原則です。このため、提出月日「以降」の日付を記載願います）**

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。